

令和6年度 中小企業・小規模企業振興会議 主要意見

日時 令和6年8月27日(火)14:00～16:00
 場所 県庁別館9階特別第二会議室
 議題 設備投資等による生産性向上の取組及び支援について

企業及び支援機関からの発言

発言者	現状	意見等
ヤザキ工業株式会社 代表取締役 矢崎 和宏 氏 (商工会連合会からの推薦)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物や設備に対して、2026年4月までに25億円の投資を計画している。 ・毎年TECH BEAT Shizuokaを見学しているが、今年はAI機能のついたアプリケーションやサービスが増加している。また、AIがこれまでビッグデータを用いていたものから、データを独自判断するものに進化している。AIを導入した設備への理解が、企業の今後の大きな差になってくる。 ・金型について、日本はトライアンドエラーで改善を積み上げ、品質向上と技術蓄積を図ってきた。この技術の蓄積が海外進出で役に立っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不景気が来年から数年間続いた後、2028年からは好景気が続くと判断している。そのため、2028年までの3年間で、成長を踏まえた中期計画を立てて取り組んでいきたい。 ・今後の設備投資にあたっては、スマートグラスや自動翻訳など、外国と自由に取引できるものを導入していく。 ・売上を上げるための新しい技術を導入したく、欧米の展示会見学などへの支援、補助を作っていただけるとありがたい。 ・マクロ経済においてアメリカ発のリセッションが発生し、日本でも来年から仕事が激減すると個人的に考えている。そのとき県として仕事・雇用の創出をお願いしたい。 ・慢性的な赤字の農業について、一種の特別区扱いをして起業家や若い人が参入しやすくなれば、人もお金も回るのではないかと。
山崎電機産業株式会社 取締役相談役 山崎 文義 氏 (商工会議所連合会(浜松商工会議所)からの推薦 オンライン参加)	<ul style="list-style-type: none"> ・工場内の設備部品等の調達、組立、販売など、いわば黒子のような業務をしている。 ・ハード面の設備投資については、大企業や大規模中堅企業は積極的に実施し、省エネ化、自動化による省人化を図り生産性の向上を行っているが、中小企業になると非常に少ない。 ・ソフト面の設備投資については、引き合いは多いが、初期投資及びランニングコストの関係から断念する事例が多い。安いパッケージは業務ごとに導入するとパッケージ間のつながりができず、つながりを持たせるため基幹システムなどと計画的に実施しようとする大きなお金が必要になる。 ・高度人材を採用するため学生に内定を出しているが、ここ数年辞退されている。より大きく安定したところへ行ってしまふ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業にとって、AIやDX活用、高度人材の確保はなかなか難しい問題である。たとえお金をかけて設備や人材を確保したとしても、仕事を確保できるかは疑問である。 ・いろいろな補助金があるので、広報の手法を検討いただきたい。 ・補助金には申請期間があり、報告書の作成にも時間がかかるため、使いやすい制度になると良い。 ・補助金があれば中小企業の活性化が進むという訳ではない。補助金は大事であるが、補助金がなくても事業をしっかりとやっていくべき。 ・成功事例に学ぶことは大事であるが、その裏に失敗事例が多くあることも認識した上で、何をすべきが考えることが大事。 ・価格転嫁については、以前よりも状況は改善している。ただし、B to BとB to Cの違いをしっかりと認識して対応していくことが重要。 ・各種補助金があるが、条件に合いづらく利用しにくい。 ・特にソフト案件についてはパッケージソフトを使用することが条件になっており自社の基幹システムに適用出来ないケースが大半。 ・もっと柔軟に利用しやすい補助金制度にして頂きたい。
静岡給食協同組合 専務理事 畑中 寛 氏 (中央会からの推薦)	<ul style="list-style-type: none"> ・給食事業だけでなく、食堂受託事業や大手冷凍弁当事業者のOEM製造を請け負って事業を行っている。本年5月に食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000を取得した。 ・令和8年期首を目標に炊飯施設を更新予定。昨今の資材高騰により建築費や設備機器代金も上昇しているが、炊飯設備の老朽化により、早めに設備更新を行う予定である。 ・恒常的に人手不足の状態であり、特に新卒採用はかなり苦戦している。その一方で障害者のある方の定着率は高く、今年度は障害者雇用優良事業所として表彰を受ける予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金に関する協議を県や市と行っているが、設備投資額や雇用拡大などの条件の部分で課題を抱えている。 ・協同組合という組織上、一般企業と比較して決裁に時間がかかってしまうことを踏まえて対応いただけるとありがたい。

発言者	現状	意見等
本橋テープ株式会社 代表取締役 本橋 真也 氏 (経営者協会からの推薦)	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイロンを主とした化学繊維からテープ状の織物を製作している。 ・ナイロン染色を行う事業者は数が少なく、そのうちの1件が廃業を希望しているとの情報を受け、染色の内製化に向けて設備投資を実施している。コロナ禍で一時中断した後に再開したが、経費が上昇していて大変な状況。 ・品質の良いものを作るために織物機械をスイスから購入しているが、為替レートが1.7倍になり、物価高騰も重なって購入に苦労している。 ・災害発生時の社員の安全確保のために機械を止めたり、避難場所を確保するために、防災の関係でこの1年くらい投資している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・為替変動に対応した設備投資への補助制度があるとありがたい。為替が戻ればある程度は価格転嫁で対応できるが、変動が急激すぎて対応が難しい。 ・防災関係の投資に対して補助制度があるとありがたい。防災対策に終わりは無く、本県は地震が発生する可能性が高い。
ワシロック工業株式会社 代表取締役 井上 斉 氏 (中小企業家同友会からの推薦)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築用コンクリートブロックの製造販売と建設業を行っている。 ・コンクリートブロックは、地震のたびにブロック塀が倒壊するイメージ等から需要が減少し、出荷量はピーク時の7分の1になっている。県内の製造拠点も、かつての40数社から3社に減少した。 ・製造機械の心臓部の設備を3年前に入れ替えた。コロナ禍で需要が激減して苦しい時期だったが、生産性と品質を向上させるためには落ち込んだ時がチャンスと考えたからである。 ・昨年度は県の省エネ補助金を利用して、事務所等のLED化や省エネ型機械への切り替えを行った。その結果、CO2排出量は一昨年と比較して13%減少し、電気代も削減できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資の際は様々な補助金や助成金を見ながら対応しているが、他の会社では補助金や助成金を申請する時間的ゆとりがないとか、制度が分からず事後になって内容を理解したという声を聞く。もう少しわかりやすく簡便に補助金に対応できるようになるとありがたい。 ・企業活動は、市場創造型と、既存技術のブラッシュアップの2種類がある。社会や地域の課題を解決するために、この企業活動があるのではないかと思う。産学官が連携して地域循環型社会をどうしたら作っていけるのか考えていくべき。 ・清水港は地域資源として非常に大きいですが、豪華客船が寄港しても地域にお金が落ちていかない。賑わいを創出して地域循環できる仕組みを作ると、中小企業だけでなく大企業にもメリットがある。
株式会社中尾建設工業 代表取締役会長 中尾 光 氏 (商工団体連合会からの推薦)	<ul style="list-style-type: none"> ・自社は以前島田市にあったが、今年から牧之原市で営業している。島田市の道路計画で敷地に市道がかかることを機会に、事務所や工場を集約させるため、設備投資や資金繰りの模索を始めた。 ・工場のグレードアップを図るため、2020年はものづくり補助金でアイアンワーカーを、2021年にはものづくり補助金で大組溶接ロボットを、昨年は事業再構築補助金で5tクレーンやキュービクルを導入した。その結果、今まで出来なかった鉄骨の中型案件に対応できるようになり、かつ生産性が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の情報がなかなか入ってこない。 ・補助金申請で、かつて複数の金融機関に依頼したが何度も失敗したことがある。融通を上手く利かせてもらいたい。 ・若手経営者や新規参入者等がチャレンジしやすいような補助金制度に近づけてほしい。
商工会連合会 企画経営課長 設楽 真邦 氏	<ul style="list-style-type: none"> ・今年6月の景気動向調査では、多くの業種で中小企業・小規模企業の先行き不安が続いている。 ・業種別で見ると、製造業では、元請業者との取引条件の適正化が進み改善の動きが出始めている。建設業では、資材高騰への危機感や公共事業の長期低迷による景気悪化の声が多数上がっている。 ・小売業では、活発な旅行支出等への反動として節約志向が見られ、客単価や来店頻度の低下に苦慮している。サービス業では、ゴールデンウィーク等の反動が見られるが活発な人流が底支えし、景況感に大きな下振れは見られない。 ・設備投資では、金融相談の中で老朽化のみならず、新しい設備を取り入れて他社との差別化を図る相談が増えてきたとのコメントがあった。また、7月の新紙幣導入に当たり両替機を更新するための良い補助金がなく負担となっているというコメントも出ている。 ・小規模事業者は、物価高騰や人手不足など厳しい状況で事業を展開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関としては、事業者が事業環境変化に的確に対応して自社の現状を把握した上で何ができるか分析し、国や県、市町が講じる各種制度を活用しながら、経営計画の策定、実行支援を伴走型で引き続き取り組んでいく。

発言者	現状	意見等
浜松商工会議所 地域振興部長・中小企業相談所長 伊藤 規晃 氏 （商工会議所連合会からの推薦 オンライン参加）	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市では、今年度から市内の中小企業に対して、産業用ロボット導入費用の一部を補助して生産性向上を図っている（1/2補助、上限500万円）。 ・浜松商工会議所には、ロボット産業創成研究会というものがある。ロボット産業を作っていこうという取組であったが、人手不足ということで、まずはロボットによる生産性向上、省人化の活動をしている。また、2022年度から2年に1回「ハマロボ展」を開催しており、今年は中小企業省力化投資補助金の対象となるロボットも展示する。ふじのくにロボット導入アドバイザーも相談に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足という声がある中、ロボットによる自動化などが生産性向上に役立つと考える。
中小企業団体中央会 経営支援部長 住川 守雄 氏	<ul style="list-style-type: none"> ・中央会では、個々の企業に対する支援も進めている。経営革新について積極的に関与しており、この5年間で360件を超える支援を行っている。 ・ものづくり補助金では、中央会が地方事務局として申請書作成支援、中間・確定検査や事業終了後のフォローアップとともに、販路開拓や販売支援も実施している。県内で成果を上げた企業に対して取材を行い、ものづくり補助金成果事例集というデジタルブックを作成し情報提供している。ものづくり補助金の県内実績は、11年間で応募企業数約12,000社、採択事業者約5,300社、採択率45%、支出総額400億円超と、非常に大きなものとなっている。 ・補助金の成果について全国中央会でアンケートをとっており、設備投資による効率化がトップだが、開発製品が評価されたことによる企業のイメージアップや、獲得技術の他分野への応用による受注の増加が挙げられる。また、国はものづくり補助金の県内経済波及効果として概ね520～640億円、雇用効果が3500～4200人とそれぞれ推測している。 ・今年度新たに、国で中小企業省力化投資補助金が創設され、中央会が事務局を受託している。この補助金は、国が指定するカタログに載っている設備を導入した企業が対象となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり補助金や中小企業小省力化投資補助金を通して、中小企業の設備投資を積極的に支援していきたい。 ・設備投資の話があれば、ぜひ相談していただきたい。
静岡県産業振興財団 事務局長 石田 豪志 氏	<ul style="list-style-type: none"> ・県等の補助金情報は、静岡産業創造プラットフォームというホームページで情報提供しているので確認いただきたい。 ・ソフト系設備投資において、いろいろなパッケージソフトを部分最適で入れて連携できないことを課題として認識している。この解決に向けて、デジタル化による業務改善に関するキックオフセミナーを、専門家、先進企業等を招いて9月に開催する。また、バックオフィス改善に向けた座談会を10月に開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な課題や、その課題解決の方法について、話を伺いながら深掘りをしていきたい。
株式会社静岡銀行 執行役員地方創生部長 中村 智浩 氏 （一財）静岡県銀行協会からの推薦	<ul style="list-style-type: none"> ・生活関連業種では価格転嫁が一定程度進んでいるが、全国と同様にコスト上昇の3割から4割ぐらいいしかカバーできてない。また、過去5年間で既に90%以上の企業が1回以上価格の改定をしている一方、1回も価格転嫁が実施できていない企業もある。 ・4～6月の実績と7～9月の見込みは比較的堅調だが、7月末の日銀政策決定会合以降の株価と為替のボラティリティが非常に高くなっているため、足元を確認する必要がある。また、南海トラフ地震臨時情報や台風などにより観光、飲食やサービス産業に一定の影響が出てくることで、今までの流れと少し変わってくる面が業種的にあるかもしれない。 ・継続的な人手不足、物流の2024年問題や物価高はもちろんであるが、金利も注視する必要がある。0.1%から0.25%への政策金利の誘導自体は県内経済への影響が限定的で、むしろ行き過ぎた円安を補正する効果があったと思っている。円安の業績への影響についてのアンケート結果では、マイナスの影響が大きいと回答した企業が半分以上あった。県内製造業は海外生産が進んでおり、円安の影響がプラスになったという企業は少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルなどの制約条件は、サプライチェーンに組み込まれている大企業や中堅企業だけの課題ではなく、規模の大小を問わず要求される状況になっていると認識している。 ・災害に対するレジリエンス投資は、最終的に従業員を守ることになる。人的資本保全の経営が将来の採用に繋がっていくので、今まで以上に考えていく必要がある。 ・人手不足はあらゆる業種で顕在化しており、外国人材の活用も必須となってくる。純粋な設備投資支援とは別に、経営体制を整えていくための支援等も行政が検討する必要がある。社内体制整備や教育研修も、ある意味で投資だと思う。 ・県の補助や支援はかなり手厚いと思うので、支援内容をきちんと届けることが大事。それには周知、告知、使いやすさ、回答を早くすることなどがポイントになると思う。

発言者	現状	意見等
<p>三島信用金庫 元気創造部長 佐野 千尋 氏 (一社) 静岡県信用金庫協会からの推薦)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の潜在的な設備投資意欲を引き出し、生産性向上を後押しするためのアンケートを実施している。昨年度の実施先数は2,530件、そのうち37%に当たる934件で設備投資を予定もしくは検討しており、最終的な投資額は約250億円に上るという結果になった。今年度はこれまで約250件確認している。補助金のニーズが確認された場合は、設備投資に活用可能な補助金や投資促進税制の紹介等を行い、申請サポートから印紙対応まで一気通貫した支援を行っている。 ・県内中小企業等の景況感はほぼ横ばいとなっており、仕入れ価格や原材料の高騰、人手不足を理由に掲げている。 ・地域企業からは、設備投資を検討しようにも人手不足で対応困難といった声が非常に多い。そこで7月に人手不足、省力化に対応するセミナーを開催し、中小企業省力化投資補助事業を紹介した。130名がセミナーに参加し、関心の高さが見える状況となっている。人手不足を背景とした離職防止への取組として、職場環境を向上させる空調設備の新設といったニーズが高まっている。 ・事業再構築補助金では、EV化に伴う受注減少により工作機械業界への展開を図る企業がある。また、従来のBtoBビジネスからBtoCビジネスへ転換、シフトして新たな収益を確保、獲得するといった事例も見られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人員確保が困難な状況を踏まえ、単なる生産量の増加を目的とするのではなく、DXによる自動化など従来の業態、形態を変革させるための設備投資を進める必要がある。 ・積極的に設備導入した企業の事例で共通しているのは、人手不足を背景に、将来を見据えた対応を、自動化や収益構造の転換によって課題解決に繋げていることである。また、職場環境の改善に繋がる設備投資を実施して、待遇改善により人員確保に繋がる事例もある。